

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 法人企業統計季報(2010年7-9月期)

発表日2010年12月2日(木)

～設備投資は増加も、売上・利益の頭打ち感が強まる～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 主任エコノミスト 新家 義貴
TEL : 03-5221-4528

(単位: %)

		全産業			製造業			非製造業		
		売上高	経常利益	設備投資	売上高	経常利益	設備投資	売上高	経常利益	設備投資
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
07年	1-3月期	6.3	7.4	14.2	2.4	7.2	13.6	8.0	7.6	14.6
	4-6月期	3.3	12.0	▲ 5.7	7.0	17.3	10.7	1.8	8.0	▲ 14.0
	7-9月期	2.0	▲ 0.7	▲ 0.6	7.6	▲ 3.6	5.0	▲ 0.5	1.5	▲ 3.7
	10-12月期	2.3	▲ 4.5	▲ 7.3	6.5	▲ 3.3	0.5	0.4	▲ 5.7	▲ 11.5
08年	1-3月期	▲ 1.5	▲ 17.5	▲ 5.3	5.9	▲ 15.7	0.7	▲ 4.5	▲ 18.6	▲ 8.4
	4-6月期	▲ 0.7	▲ 5.2	▲ 7.6	1.4	▲ 11.7	0.3	▲ 1.7	0.2	▲ 12.7
	7-9月期	▲ 0.2	▲ 22.4	▲ 13.3	▲ 1.5	▲ 27.6	▲ 1.3	0.5	▲ 18.5	▲ 20.7
	10-12月期	▲ 11.6	▲ 64.1	▲ 18.1	▲ 16.3	▲ 94.3	▲ 12.3	▲ 9.3	▲ 35.0	▲ 21.7
09年	1-3月期	▲ 20.4	▲ 69.0	▲ 25.4	▲ 31.4	赤字	▲ 22.1	▲ 15.3	▲ 22.1	▲ 27.3
	4-6月期	▲ 17.0	▲ 53.0	▲ 22.2	▲ 26.8	▲ 89.2	▲ 32.8	▲ 12.4	▲ 26.4	▲ 14.3
	7-9月期	▲ 15.7	▲ 32.4	▲ 25.7	▲ 21.2	▲ 69.3	▲ 41.4	▲ 13.1	▲ 7.8	▲ 13.7
	10-12月期	▲ 3.1	102.2	▲ 18.5	▲ 4.9	864.7	▲ 35.7	▲ 2.4	38.1	▲ 6.7
10年	1-3月期	10.6	163.8	▲ 12.9	19.1	黒字	▲ 32.2	7.5	5.2	▲ 1.0
	4-6月期	20.3	83.4	▲ 1.5	25.9	553.0	▲ 10.8	18.1	33.1	4.0
	7-9月期	6.5	54.1	4.8	12.2	209.0	9.6	4.1	19.9	2.4

(出所)財務省「法人企業統計季報」、※設備投資は除くソフトウェア

本日、財務省から2010年7-9月期の法人企業統計季報が公表された。設備投資については緩やかな増加傾向が確認された一方、売上高、利益については頭打ち感が強まっており、輸出減速等を背景として景気が減速傾向にあることを示す結果になっている。

○ 売上、利益が頭打ち

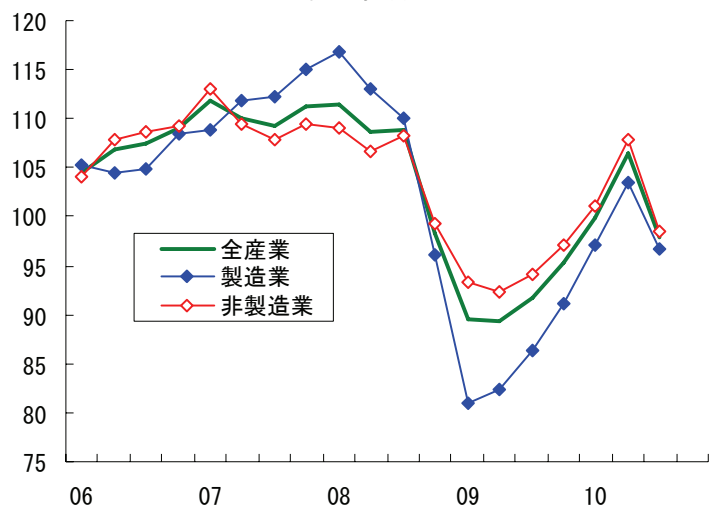
全規模・全産業ベースの売上高（金融業、保険業除く）は前年比+12.2%と3四半期連続で増加したが、プラス幅は前期から縮小した。季節調整済み前期比でも▲8.1%（4-6月期：同+6.7%）と減少している。製造業（前期比▲6.5%）、非製造業（同▲8.8%）とも落ち込んだ。円高による輸出価格低下によって押し下げられている面もあると思われるが、いずれにしても弱い結果である。鉱工業生産の減速に示されているように、輸出減速等を背景として景気減速感が強まっていることが売上の鈍化に繋がっているとみられる。

また、経常利益（金融業、保険業除く）も前年比+54.1%と4四半期連続で大幅に増加したが、増益率は4-6月期（同+83.4%）から鈍化し、季節調整済み前期比でも横ばいにとどまった。コスト削減が限界に近づき、原材料価格下落による収益押し上げ効果も剥落するなか、売上が鈍化したことで、経常利益も頭打ち感が強まっている。業種別では、製造業は前期比+3.3%と小幅増加したが、非製造業が同▲1.6%となっている。なお、製造業については、4-6月期に同▲20.3%と落ち込んだ反動の面が大きく、基調としては横ばい圏の動きである。

先行きについても、減速傾向が続く可能性が高い。当面、輸出の減速が続くとみられることに加え、エコカー補助金制度の終了に伴って自動車販売が激減していることが下押し要因になるため、増収率、増益率とも鈍化を続けるだろう。景気に再び回復感が出てくるのは、輸出の持ち直しや政策効果剥落の影響一巡が予想される2011年後半(早ければ4-6月期)になると思われる。

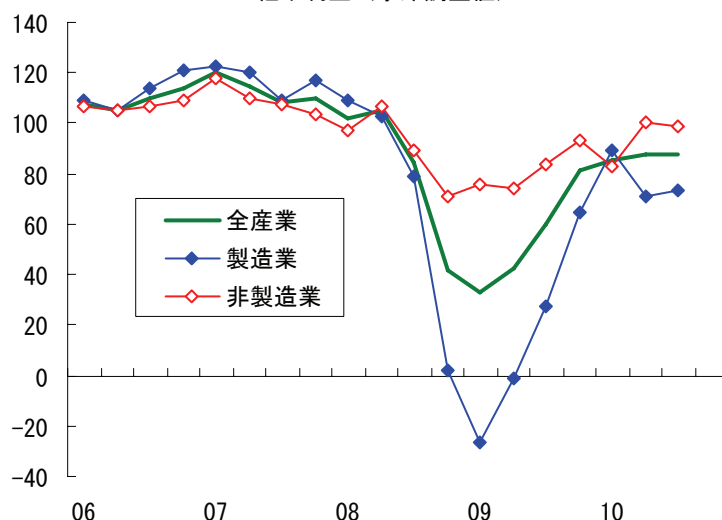
2005年=100

売上高（季節調整値）



2005年=100

経常利益（季節調整値）



○ 設備投資は緩やかに増加

売上高や経常利益の頭打ち感が強まるなか、設備投資は比較的底堅い結果となった。全規模・全産業の設備投資（ソフトウェア投資額除く）は前年比+4.8%（4-6月期：同▲1.5%）と、2007年1-3月期以来14期ぶりの増加に転じた。季節調整済み前期比でも+1.9%と増加している。（改善ペースは鈍りつつあるものの）企業収益の回復が続くなか、設備投資も緩やかな増加傾向となっている。業種別では、製造業が前期比+7.3%、非製造業が同▲0.8%となった。製造業は4-6月期の同+11.3%に続いての高い伸びであり、回復が鮮明になっている。

先行きについても、日銀短観など、各種設備投資アンケートでも設備投資の増加が計画されていることを踏まえると、設備投資の回復傾向が続くと考えられる。輸出の減速や個人消費の低迷が予想されるなか、設備投資は景気の下支え要因になることが期待される。もっとも、機械投資の先行指標である機械受注は7-9月期に前期比+9.6%増加した一方、10-12月期見通しが同▲9.8%となるなど、均してみれば緩やかな増加の範囲内の動きにとどまっている。加えて、今後は生産や企業収益の減速が予想されることや、内需に対する長期的な成長期待が低下していることなどの悪材料もあることを考慮すれば、先行き予想される設備投資の回復ペースは緩やかなものにとどまるとみるのが妥当だろう。設備投資に景気を牽引するほどの役割を期待することは難しい。

なお、12月9日に公表される7-9月期GDP 2次速報については、本日の法人企業統計の結果を受けて設備投資は上方修正される可能性が高いだろう（1次速報値：前期比+0.8%）。一方、公共投資や在庫投資の下方修正が予想されることから、GDP全体としては前期比年率+3.7%と、1次速報（前期比年率+3.9%）から僅かに下方修正されると予想している。

2005年=100

設備投資（季節調整値）

